

| | | | |
|------|---|------|-----|
| 登録日時 | 2009 1/27 8:57 | 登録番号 | 001 |
| チーム名 | ポリシリカ鉄による水・資源循環システム推進チーム | | |
| 行動主体 | (特非) ポリシリカ鉄凝集剤普及協会 (連絡先: 増田 靖、TEL. 03-3426-2967、 y-masuda@suiki.co.jp) 21世紀水処理技術懇話会 (調整中) 「イネイネ・日本」研究会 (未調整) 食品リサイクルネットワーク (未調整) (特非) ポリシリカ鉄凝集剤普及協会賛助会員企業 (調整中) 関連大学研究室 (調整中) 水道事業者 (調整中) 農業・漁業関連団体 (未調整) | | |
| 行動内容 | <ul style="list-style-type: none"> 様々な水処理特性を有するだけでなく、その発生土も資源化が可能となる「ポリシリカ鉄 (PSI)」の第三者機関における規格化推進、導入マニュアル等の策定、導入優遇諸施策の検討および普及活動。 多様な原水及び使用現場での対応技術・ノウハウ確立、多様な原水に応じた最適仕様・最適水処理条件の検討、最大能力を発揮させるための施設仕様の検討等、水処理関連の研究、及びポリシリカ鉄発生土の農地あるいは海洋利用に関する研究等の推進。 従来の凝集剤に比べ製造過程において CO2 発生が少なく、水田へ発生土を還元するとメタンガス発生抑制効果も見込めるが、その具体的な温暖化効果の研究と数値化。 ポリシリカ鉄による処理能力向上を活用した浄水場改修工事のモデル化、浄水発生土による資源 (リン等) 回収を含み、流域ごとの水・資源循環システムの構想と、そのシステムのモデル事業化の提案と構築。 | | |
| 課題分析 | <ul style="list-style-type: none"> ポリシリカ鉄の普及を促進し、出荷量を増やし、コストを下げる必要がある。 現在、浄水発生土は 50%以上が有効利用されていない。埋め立て処分やセメント原料として利用されるケースでも処分費を負担して引き取ってもらっているのが現状である。一方、ポリシリカ鉄による発生土は農業資材や漁業資材などの有効資源としての活用が可能となるが、農業関係者や漁業関係者に安全性や有効性を理解いただくと共に基準を作成して安心して使用できる環境作りが必要である。 ダムや湖沼のアオコやリン等の有効資源の回収・循環には、国家プロジェクト規模での推進が必要である。 季節や水質により変化する発生土の量や質を、農業や漁業で必要とする発生土の使用時期に対応するため、発生土の集荷やストック、成分調整をどのようにするかを検討する必要がある。 ポリシリカ鉄を用いることで可能となる水・資源循環システムのモデルを構想し、関係機関に理解・活用していただく必要がある。 まず日本でシステムを確立し、次にどのように海外へ展開するか検討する必要がある。 水処理で PSI を使うと水がおいしくなる。また PSI 発生土を使った米はおいしくなるなどと言われるが、客観的な評価の仕組みを構築する必要がある。 | | |
| 留意事項 | <ul style="list-style-type: none"> ポリシリカ鉄は鉄系凝集剤であり、これが普及することにより、アルミニウム系凝集剤の使用量が減少することが予想される。現在、アルミニウム系凝集剤メーカーの一部はポリシリカ鉄も扱い製品の一つとして積極的に導入をはじめているが、依然としてアルミニウム系凝集剤を主力としている企業もある。 | | |